第14次中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）

当社グループは3ヵ年ごとの中期経営計画を策定しており、
2023年8月に第14次中期経営計画を公表しました。
なお、公表した計数はドコモとのシナジーによる効果は含めておりません。

基本方針

Data+Technology企業としての New Portfolioへ

― 新たな価値発揮の創出 ―

重点課題

❶ グループ戦略
2030年の展望を
ゴールとした
ビジネス価値発揮の拡大

❷ テクノロジー戦略
データ活用、
DX支援を挑戦し続け、
産業の境界線を越える

❸ データ戦略
市場が変化しても
自社データ価値を
高めるデータ戦略の推進

❹ 共創戦略
新たな価値発揮の
創出を支援する
グループ共創の推進

Key message

人口減少・高齢化社会、そして、
デジタル社会の進展を機会ととらえ
社会的ロスをなくし、
便利で豊かな社会の実現に向けて

→

MI、BI※の単体機能提供から
MIとBIを融合させたサービスを提供する企業
＝
Data+Technology企業として、新たな価値発揮を創出する

※MI：マーケティングインテリジェンス　BI：ビジネスインテリジェンス

計数計画

	2023年6月期（実績）			第14次中期経営計画（3カ年） 2024年6月期			2025年6月期			2026年6月期		
	実績	前年差	前年比	計画	前年差	前年比	計画	前年差	前年比	計画	前年差	前年比
売上（百万円）	61,387	1,154	101.9%	64,500	3,112	105%	68,800	4,300	107%	73,500	4,700	107%
営業利益（百万円）	3,785	△853	81.4%	4,000	214	106%	4,700	700	118%	6,000	1,300	128%
営業利益率	6.2%	△1.5%	–	6.2%	0.1%	–	6.8%	0.6%	–	8.2%	1.3%	–

計数目標（2026年6月期）

連結売上高
735億円
持続的成長の証し

連結営業利益
60億円
ビジネス価値の証し

一人当たり利益※
CAGR12%（第14次中計期間）
人的価値向上の証し
※一人当たりの利益＝（営業利益＋投資）／人員数

配当性向
50%以上
株主還元を意識した経営

非財務目標

Environment

インテージグループは、気候変動による事業への影響に適応するとともに、電気使用量の削減を始め、労働環境の効率化や省エネの推進により、オフィスのCO_2排出量を抑制し、あわせて紙の使用量削減やリサイクル、グリーン購入の推進など、企業活動に伴い発生する環境負荷の低減に取組んでいます。また、気候変動がビジネスおよび社会全体に与える影響について、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく取組みを推進し、開示の充実化に努めます。

CO_2排出量を46%削減（2030年目標 2013年比）
パリ協定における日本の目標設定を参考にしたもの

再生エネルギー使用率100%（2030年目標）
パリ協定における日本の目標設定を参考にしたもの

TCFDの対応
（気候変動が事業に及ぼす影響を評価・管理）

Social

インテージグループでは、「人」を重視する考え方を基本とし、一人ひとりの個性が尊重され、誰もが活躍できる企業を目指して、変わり続ける社会に対応する柔軟な働き方を追求しています。多様な価値観と背景を持つ社員が、お互いを理解し、協働・共創することで、活躍と成長の機会を創出することを目指しています。

エンゲージメント
ビジョンの実践、成長実感、達成感、心理的安全性、チャレンジ風土など

提供価値
クライアントの信頼、プロフェッショナリティの発揮、生産性・付加価値、セキュリティ／コンプライアンス意識など

多様性
性別構成、一般／幹部職構成、年代別構成、中途採用比率など

Governance

当社は2016年6月17日付で「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定いたしました。本基本方針は、当社が、その企業理念である「THE INTAGE GROUP WAY」のもと、遵法精神にのっとり健全な事業活動を進めることを通じて企業価値の向上を実現していくために、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る方針を示すことを目的としたものです。

取締役会の構成の最適化
（取締役の果たす役割の明確化による実効性の向上）

リスクマネジメントの徹底

コンプライアンスの順守

2023年度からサステナビリティ委員会を設置
中長期目標に対して、何をできていればよいかを定め、モニタリングと評価を毎年できる状態とする

第14次中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）

SCI®（全国消費者パネル）のリニューアルおよびCXマーケティングプラットフォームの開発

第14次中期計画において進捗させていく取組みとして最も注力することは、基幹商品であるパネル調査の一つであるSCI（全国消費者パネル）のリニューアル、そして進化を遂げるSCIのデータならびにグループ会社の一員である株式会社リサーチ・アンド・イノベーション（以下、RnI）の持つ買い物アプリ“CODE”のデータを活用した、お客様企業へのCX（カスタマーエクスペリエンス、顧客体験価値）向上活動に資するプラットフォームの開発です。

取組みSTEP

STEP1 RnIのプロダクトにインテージ事業資産を組み込み、マネタイズ加速
マーケティングのアジャイル化を推進する次世代リサーチの充実と拡販

STEP2 RnIの特許を活用したSCIのリニューアル
コストイノベーションによる大規模化、データ範囲拡張（生鮮・惣菜など）

STEP3 SCI－CODE一体活用による、CXマーケティングプラットフォームの確立
お客様のマーケティングに革新をもたらしリサーチを超え、販促・広告市場へ

各STEPの進捗

STEP1 RnIのプロダクトにインテージ事業資産を組み込み、マネタイズ加速

マーケティングのアジャイル化を推進する次世代リサーチの充実と拡販を進めており、RnIのサービス「買いログQA」「買いログTalk self」「かざしラッキーエッグ」などが順調に伸長しています。

STEP2 新SCIは5万サンプルサイズで本番データを構築中

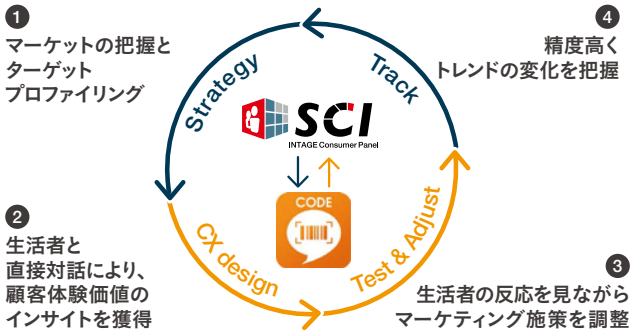
RnI特許を活用したコストイノベーションによる大規模化、データ範囲拡張を目指しています。現在のSCIはモニター数が5万人ですが、リニューアルに伴い7万人に拡大予定。

モニターの入力負荷の軽減を実現しながら、提供できるデータの種類も豊富になり、提供価値が向上する予定です。

STEP3 CXマーケティングプラットフォーム提供ツールを開発後には、サービスを拡張し生活者・顧客にとって価値ある体験の創造とファンづくりを目指す

今後当社グループが注力ポイントとする“データの価値化”および“データの仕組化”を具現化するものとしてプラットフォームを構築。提供ツールは14次中計期間において開発を進めています（下記図）。中長期的には事業のスケール化を狙い、生活者と密接なコミュニケーションを取るツールへの位置づけを狙うとともに、各業界のデータと連携し購買行動履歴を踏まえたOne to Oneコミュニケーションの実現を目指していきます。

新SCIとCODEを一体活用し、
リサーチと広告・販促の一気通貫サービスを提供



CXマーケティングプラットフォーム
新提供ツール開発中

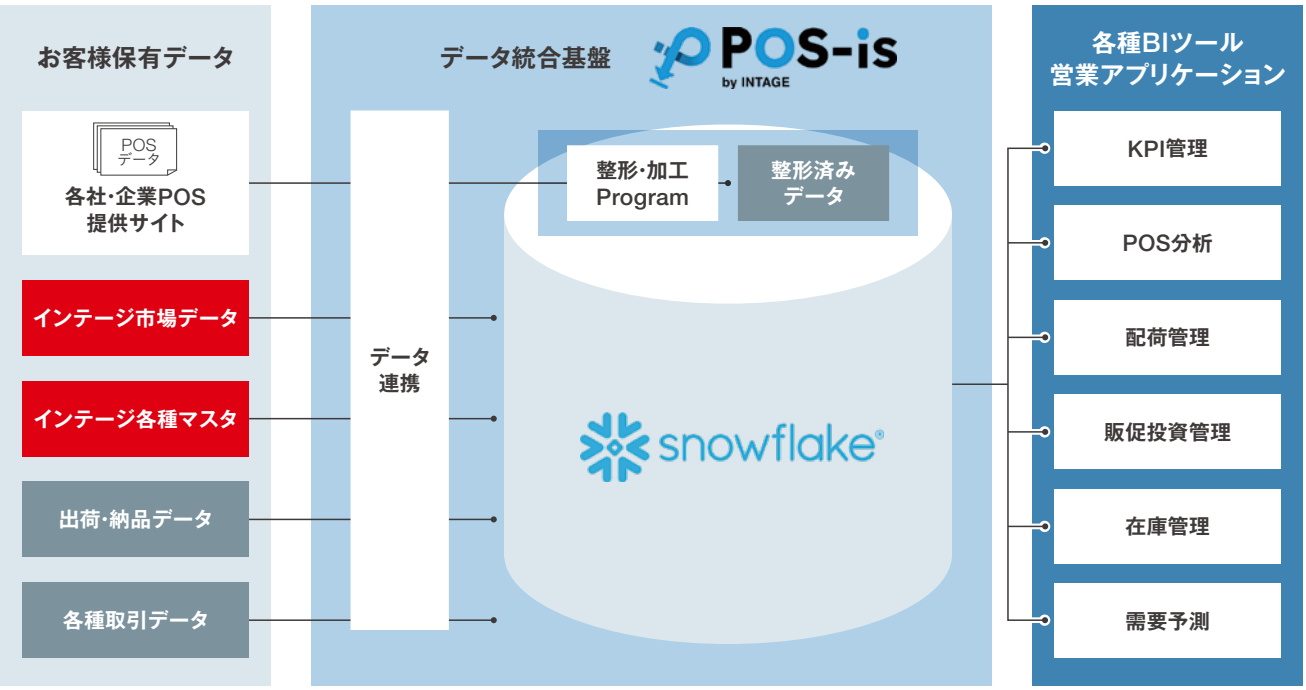
流通データ統合・分析サービス「POS-is™（ポスイズ）」

自社データ＋顧客データの活用を価値化し、仕組化することで営業・生産における業務支援を行うサービス「POS-is」。2023年11月に事業会社の株式会社インテージが消費財メーカー営業部門をターゲットにしてローンチしました。インテージグループが今後成長にあたりポイントとなる“データの価値化”“データの仕組化”を体現したサービスとして大きな期待を寄せています。

POS-isとは

消費財メーカー営業部門が保有している小売企業ごとにフォーマットの異なるPOSデータを統一フォーマットで統合・蓄積し、さらにインテージ保有のSRI+®（全国小売店パネル調査）、SCI®（全国消費者パネル調査）、商品・店舗マスタや流通データと連係・分析できるデータ基盤を提供します。このデータ基盤、およびデータ基盤と接続可能なダッシュボードを用いることで、消費財メーカー営業部門は営業活動においてPOSデータを効率的に活用することができるようになります。

本サービスはPOSデータのクレンジング・統合やインテージデータとの連係を実現するとともに、ガバナンス面では、POSデータ等の流通データを外部提供せず安全に管理することが可能です。これは各顧客の環境内にSnowflakeを構築し、この基盤の強みであるデータ共有機能「Snowflake Secure Data Sharing」を活用することで実現しています。



※ 統合基盤からダッシュボードまで全てお客様環境内に構築するため、外部へのデータ提供が不要

期待される効果

- 担当者ごとのデータ集計、資料作成工数を削減
- 業務の標準化および提案レベルの底上げ
- 市場とPOSデータとのギャップ分析が可能に
- 発展的な活用方法として、店頭在庫推計を行うことで店頭在庫の最適化や、需給調整の効率化が期待される

今後

Snowflake上でのアプリケーション開発フレームワークを用いたダッシュボード開発や、大規模言語モデル（LLM）を活用したデータ解釈、商品マスタメンテナンスの自動化に取組み、より利用しやすい環境へ整えていく方針